



第424号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949

関係性と当事者性を涵養する多様な場づくりで、「新しい現実」からの多数派形成へ

「新しい現実」の広がり
目を輝かせる人々
暗い目をする人々

「変革期の時代には、人間たちはいつかの『集団』に分裂していく傾向をみせる。『中略』今日の日本社会には、大きく三種類の人々が存在している。高度成長とともに成立した戦後の価値観を守り抜きたい人々、強い国家を目指して戦後を見直そうとしている人々、新しい社会づくりを志してその視点から戦後を見直すとする人々である。その分裂がはっきりしてきたのが現在の日本であり、この社会分裂の顕在化に、私は変革期の現象を感じている」(内山節「変革の時代に生きる」世界9月号)

「失われた二十年」とは、21世紀の現実に向き合い、「日本が・この地域が、どうなっており、どうなるのか」を直視するところを逡巡し続けた期間であるとともに、そのなから「右肩上がりの時代には戻れない」ことに気づき、さらには「新しい現実」を創る試行錯誤に踏み出し始めたプロセスでもあった。別の視点からいえば、お任せ民主主義の思考停止、その習慣や体質から脱し、自治の当事者意識を涵養する一歩へと踏み

出すプロセスともいえる。これを契機に、このプロセスは臨界質量を超えた。

「新しい現実」から旧来の社会関係をいかに再編するか。未来へ投資する「ための合意形成は、どうすれば可能になるか。そのための場づくり、人づくりとは。こうした問題設定が実践的に見えてきている。

例えば「円安でも伸びない輸出、アベノミクスの効果息切れ」疑問の声 8月11日(ブルームバーク)：円安になれば輸出が伸びて景気がよくなるかの期待が薄れつつある。輸出が低迷し、景気を押し上げる勢いがない。景気が押し上げる一方、円安で輸入物価が上昇しているためだ」という事実には、どう向き合おうか。

「非伝統的金融政策」に続いて「世界で一番企業が活躍しやすい国」(安倍総理施政方針演説 2013年2月)ということでは、「そもそも現実が見えていない」という距離感も生じてくる。

「アベノミクスによる景気回復で、大手製造業を中心に業績が好調だ。その事実を根拠に、グローバル企業が高度経済成長期からバブル時代のように加工貿易モデルで再び世界を席卷し、それが日本の経済成長を牽

引するかのような幻想のなかで議論が進んでいる。

しかし日本のGDPと雇用のおよそ七割を占めるのは、製造業ではなくサービス産業だ。しかも、サービス産業の大半は、世界で勝負するようなグローバル企業ではなく、国内各地内の小さなマーケットで勝負するローカル企業が大半だ。『経済構造的にローカル企業がローカルに活動する構造から、あまり大きく変化しない。たとすれば、これからの日本の経済成長は、ローカル経済圏のサービス産業の労働生産性とその相関変数である賃金が大きく左右する』と考えている(富山和彦「なぜローカル経済から日本は甦るのか」PHP新書)

これはグローバルか、ローカルかという二者択一の話ではない。そもそも七割を占めるローカルの持続性を担保することなしに、グローバルも成り立たないということだ。ローカルの持続性は単なるカネの話ではなく、自然も含めた地域の財を総合的に活かして、地域再投資の構造をいかにつくるかということになる。

「基本的な財であるエネルギーや食料を、地方でどう調達していくか。そのために、荒廃

した山村の自然エネルギーをどう生かすか。そして荒廃した農地をいかに生かして食料自給率を高めていくか。ここに政策的資源をどれだけ入れていくか。ヨーロッパ諸国が普通にやっていることを、まったくやってこないのが日本です。

これまでは『安ければいい』ということで海外依存を強めてきましたが、これにブレーキをかけ、転換していく時期ではないか。地域のなかで暮らしを立てていく、地場産業をしっかりと作っていく。海外との付き合い方も、日本の地域の持続性を第一におきながら、必要などころは取引していく必要がある(岡田知弘・京都大学教授 四三号)。

「新しい現実」が見えていれば、勘違いの「地方創生」も批判ではなく「未来への投資」のために使ひこなすことができるはずだ。

「地方にはこんなにいろんなビジネスがあります、このなかから選んで地方にはいっていらっしゃい、というやり方を、私たちは最初のうちはやろうとしたんですが、それは違う気がついた。その人が入ってくる、その人の個性に応じた人間関係ができていって、その向

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

2面	一灯照隅(地方議員のコラム)
3-12面	田む会 特別編 「住民自治の当事者意識を涵養する ローカル・ユニファーストの深化とは」 廣瀬克哉・法政大学教授
12-15面	インタビュー 瀧澤寿一・なりわい研代表取締役 真庭ハイオマツアー 感想
15-16面	

うにお金がついてくるんです。
ここは発想の転換ですが、役所はなかなかそれができない。各庁の予算要求の時期になると、いろいろな勉強会から私たちにもお声がかかるんですが、最終的に予算要求になると財務省から『費用対効果はどうなんだ』とこうことになる。お金に換算できないものは価値がない、というのがこの国の今の価値観なんです。だから安倍さんも『地域再生に』お金を上乗せしよう』と、全部お金の話になる。

だけど地域にいくと、価値はお金だけじゃないんです。山を次の代につないでくれたとか、祭りで集落のなかの役目を果たしてくれたとか、そういう関係性のなかで集落の価値は決められていく。そこに現金収入を放り込むというのは、逆に変な人間関係をつくることになる。

今、若い人たちはそういう人間関係に魅力を感じて入ってきます。彼らがちゃんとられるように、地域で居場所を作る。それが私たちの仕事です」(瀧澤寿一氏 本号14面)

いまや「新しい現実」は、あちこちに見えてくるようになった。だがそれに目を輝かせる人々がいる一方で、暗い目をする人々もいる。

「藻谷 私は講演でよく客席にクイズを出します。『アベノミクスによって日本と中国(香港含む)の貿易収支は十二年ぶりに大きく変化しました。十二年間ずっと貿易赤字だった日本が黒字になったのか、その

逆で黒字だったのが赤字になったのか、さて、どっちでしょうか?』と。『正解は、黒字だったのが赤字に転じたのです』と数字を見せて説明すると、それが数学的事実なのに、反発して聞かない人がいる」(浜・藻谷 文芸春秋9月号)

「無縁社会といわれるような(な)こつという情報に接するたびに、この社会はますます状態になってきている(な)ことを誰も気づかざるを得ない。けれども、そのことを認めてしまつて、自分たちが生きてきた時代、あるいは自分の価値観、生き方のすべてが否定される。そのことに耐えられない人がいる。

立派な会社に勤めていた知り合いが、会社を辞めて『田舎で農業をやる』と言っているとか、どこの子どもは、大学を卒業したのに就職もしないでNPOをやっているらしい。〜そういう情報に接するほど、かたくなになっていく。『それもまた一つの生き方として面白い』と認めた瞬間に、自分たちの生きてきた世界が否定されるといって危機感を抱いて防衛体制に入っている。新しい動きの広がりがある一方、どついつう人々を生み出しているのである」(内山節)「主権はどこにあるか」(農文協)

「個」の社会から

「関係性」の社会へ

当事者性を涵養する

多様な場づくり

「新しい現実」からの多数派形成には、ここが大きな力ギになる。

「正面から正しく苦労してプラスへ移行する」というだけで、時代が回るんじゃないんです。プラスへ転換するほうがもちろん重要なんです。多数派を形成するために、マイナスの部分のなかからも『生き残るためには活力あるほうに乗り換えるしかない』と。最後は生存の空間です。これは主義や見識の問題ではありません」(戸田代表 本号12面)

一方で、生半端つがある当事者意識からの目線や緊張感に耐えられない、表情が暗くなるというなかからは、説明できない情緒的な意固地―非伝統的排外主義に走る傾向も生まれてくる。

「ここをどうするか。要するに市民、他者に検証されることに臆病なんです。そういう人たちも『あ、こついうことのできるのか』と。例えば送迎サービスなんかをやっている』あるいは『こつ言われるでしょう。見ず知らずの市民にさらされる批判される、のではな』あるいは『都会のユーレイのなかには、生まれてはじめて他人から『ありがと』と言われた、という人もいるんじゃないですか。そういうことがなくて社会関係資本の集積もな』(同前)

ローカルとは国や中央の対話としての地方とつうことではなく、顔の見える関係のなかでの結び合いという意味だ(内山)主権はどこにあるか」。地域の結び合いも、地域外との結び合いもあるし、都市部でもっと緩やかな結び合いもある。共同体とは、そうした小さな多様な結びつきの積み重ねだろう。その関係性の中に当事者性を持って関わること、そのような場づくりこそが地域民主主義の根幹となる。

「〜当事者意識というのは感じている(な)こついう人たちに感

じさせよう(な)こつうに伝えること。』歴史的な転換期で危機感」となる」と、多くの人は聞かないようになります。これに失敗したら、わが国はつづける」という危機アツリでは、当事者意識は出てきません。これでは、考える(な)こつことを奪うような転換期の説明なんです。

感じている(な)こつとは、例えば『日本再生』のタイトルでつと、『知る、気づく、共感する』と。ワクワク感です。怖いもの見たさでも、ワクワクするためには考え続けなければなりません。

その時に『俺にまかせろ』と言っちゃ、ダメなんです。『野党もダメ、支持はしないけど安倍さんに任せるしかないんじゃないか』となった瞬間、思考停止になる。民主主義の場合、全員を当事者意識にせなあかん(な)こつ(な)から、思考停止は全体主義につながるんです。アイヒマンの裁判を通じて、ハンナ・アーレントが訴えたことはそのことです。『言われたことをやっただけ』という凡庸の悪。これは凡庸の善になったからといって、凡庸の悪を卒業したといつ(な)にはならない。考え続けることをやめたら、そこに万里の長城はないんです。これが全体主義と民主主義の重要な総括なんです」(戸田代表 同前)

来年、二〇一五年四月には統一自治体選挙が行われる。次の選挙は、(衆参国政選挙をはきん)二〇一九年、その二年後にはいよいよ東京も人口減少が始まると予測されている。少子高齢化・人口減の現実には「危機」としてはななく、当事者意識の涵養の機会として向き合つ(な)の場づくりを。

3-12面「田む会」参照